

社会情報研究資料センターのデジタル・アーカイブ事業： 東京大学内のデジタル化拠点に向けて

宮本隆史

はじめに

社会情報研究資料センターでは、東京大学内の他部局と共同で、歴史的に価値ある資料のデジタル化を行なっている。2014年度には、東京大学文書館との共同プロジェクトとして、同文書館所蔵の公文書綴『文部省往復』のデジタル画像化・メタデータ作成を行ない、また東京大学附属図書館のアジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門からの相談を受け、古地図や写真等のデジタル化作業を当センターの機材を用いて行った。ここでは、これらのプロジェクトの内容を紹介するとともに、将来的に当センターが東京大学内で担うことが可能なデジタル化作業の展望を示したい。

東京大学文書館所蔵の公文書綴『文部省往復』のデジタル化

文部省が独立の機関となった1871年より、大学と文部省との間で公文書が交わされるようになった。この公文書は、文部省では『東京大学往復』と呼ばれる公文書綴とし

て保管されていたが、関東大震災の折に焼失したとされている。一方で、東京大学に残された『文部省往復』は、現在東京大学文書館に所蔵されており、東京大学の大学史のみならず、近代日本の高等教育制度の歴史に関する貴重な資料となっている。

吉見俊哉教授代表の科学研究費プロジェクト「文部省往復を基幹とした近代日本大学史データベース」では、この『文部省往復』のデジタル画像化・メタデータ作成を進めており、社会情報研究資料センターにおいてその運営を行なっている。プロジェクトでは、明治期の137簿冊分のデータ作成を目標としている。2014年度は、この科学研究費プロジェクトの2年目であり、撮影作業・メタデータ作成作業を効率化しつつ推進した。

『文部省往復』は、2013年2月に国の重要文化財指定を受けており、その取り扱いには慎重を期する必要があるため、古文書撮影について豊富な経験を有する資料写真撮影専門家に撮影作業を依頼している。撮影には社会情報研究資料センターに備え付けの撮影機材を用い、学術目的の利



図1：東京大学公文書館所蔵の『文部省往復』の撮影現場



図 2 (上)、図 3 (下) : 東京大学公文書館所蔵『文部省往復』より

用に適する高精細な画像データを作成している。初年度にはアーカイブ全体の設計などに時間を要したため、撮影とメタデータ作成に多少の遅れがみられたが、2014年度に行なった手順の効率化により遅れを取り戻し順調に作業が進んでいる。2014年度は学術支援専門職員が変わったため、実際の作業は6月に開始したが、12月までに59簿冊分の撮影が完了した。今年度と同じペースで順調に作業が進めば、2015年度前半には撮影作業が完了する予定である。

また、メタデータに関しても、当センターで公開してきたデジタル・カルチュラル・ヘリテージ (<http://crarc.iii.u-tokyo.ac.jp/web/>) のデータ構造を基本としているが、作成に多大な時間を要していたため効率化を行なった。既存のデータ構造を踏襲しながら、詳細情報については将来的な研究利用の過程の中で生成可能と判断した部分については、現段階では省略することとし作業効率の向上をはか

った。将来的に利活用の過程において、ユーザによる文字起こしやタグ付けなどの方法により、メタデータの充実をはかっていく可能性については、現在その具体的なシステムのありかたを模索している。いずれは、東京大学文書館所蔵の『文部省往復』だけではなく、地域・人名・キーワードを通じて他の資料群と連携するデジタル・アーカイブへと発展させていく方途を模索している。これによって、近代日本の国家体制の中で、帝国大学などの学校制度が構造化されたプロセスを観察可能とすることを目指している。さらに、将来的には国際的な研究者コミュニティにとっても利用価値の高いものへと発展させることも視野に入れている。

東京大学附属図書館所蔵の古地図のデジタル化

社会情報研究資料センターが、今後さらにその使命を果たしていくためには、学内他部局の資料のデジタル化を支



図4:「法典調査局調査地区図」東京大学附属図書館所蔵



图 5:「廣州郡管内全圖」東京大学附属図書館所蔵

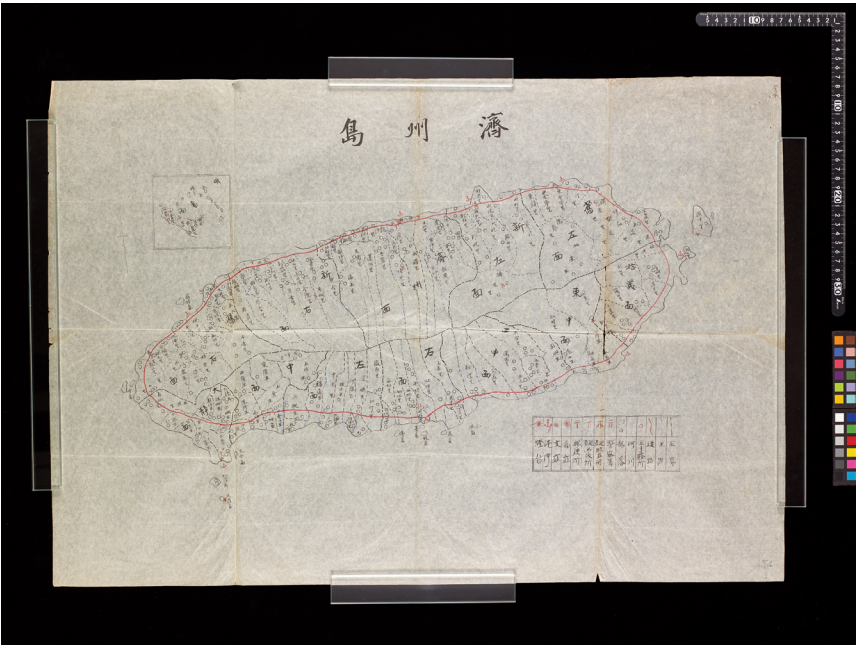


图 6:「濟州島」東京大学附属図書館所蔵

援することが重要である。当センターが有する撮影機器等のシステムは、常時稼働しているわけではなく、物理的にまだ余裕があるため他部局のデジタル化プロジェクトに有効活用できる。

2014年度は、上記の科学研究費による東京大学文書館所属資料の他に、東京大学附属図書館のアジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門より古地図等のデジタル化に関する相談を受けた。作業工程について打ち合わせをしたうえで、外部の資料写真撮影専門家が当センター機材を用いてデジタル画像化を行なった。このプロジェクトでは、合計261点の大判の古地図のデジタル画像化を支援した。一部については学外のスタジオを利用したが、撮影作業の大半は当センター作業室で行なった。

こうしたデジタル化プロジェクトの支援を行なうメリットは、まず、デジタル化を進めたい他部局にとっては、機材を新たに買い揃えメンテナンスを独自に行なう必要がなく、予算を撮影やメタデータ作成の作業自体のほうに回すことができる。また、当センターで蓄積してきた作業に関するノウハウを応用できるため、作業工程をゼロから組み立てるための調査や会議などを行わずに作業に入ることができる。特に、撮影点数が少ないデジタル化プロジェクトの場合は、独自に機材を用意し工程を組むことは効率的ではないため、当センターが支援を行なうことは有用である。さらに、貴重資料を学外に持ち出すことなく作業を行なえるというメリットもある。

一方で、当センターとしても他部局のデジタル化を支援することで、性質の異なる多様な資料を取り扱うためのノウハウが蓄積でき、機材を有効活用することもできる。今後、これまでに培った東京大学文書館や東京大学附属図書館との関係を足がかりとして、所有する資料のデジタル化を検討している他部局の支援ができるよう、学内のネットワーク構築を進めていく必要がある。また、当センターで支援ができるということを、東京大学内で広報していくことも重要であろう。

今後の社会情報研究資料センターにおけるデジタル化の展望

現在のところ当センターでは、独自のサーバ・コンピュータを運用して、デジタル・データを公開しているが、コストを抑えるため外部のホスティング・サービスや画像共有サービスなどを有効に活用することを検討している。

当センターが公開しているような、研究資源の活用促進のためには、単にデジタル化・目録作成を行いインターネ

ット上でアクセスできるようにするだけでは十分ではなく、世界中の数多くの機関が発信するデジタル・データと連携する必要もある。こうしたアーカイブ・ネットワークの構築のためには、情報の発信主体が技術上・ライセンス上の世界標準に従う必要がある。

近年の技術的・制度的革新により、デジタル・アーカイブを、低予算において世界的な規模で相互に接続できる展望が開けてきた。つまり、組織どうしの直接の調整に多大なリソースを費やさなくても、学内他部局や他大学・他機関のデジタル・アーカイブとのデータ連携を実現できる条件が整ってきている。特に、標準化された技術とそれを誰でも利用可能とするライセンスの開発により、ヨーロッパの Europeana (<http://europeana.eu>) やアメリカの Digital Public Library of America (<http://dp.la>) の例に見られるように、欧米ではアーカイブ・図書館・博物館のデータの連携が推進されている。また、データを一定のかたちで構造化しそれをウェブ上でリンクさせることでコンピュータが処理可能な「データのウェブ」を構築するという目標に向けた、いわゆるリンクト・データ (<http://linkeddata.org>) の標準が整備されつつある。

こうした標準に準拠しつつオープン・データ化を進め、画像共有サービス等を積極的に活用し API によってデータ同士を結びつけることで、低予算でのアーカイブの利活用促進が期待できる。当センターでは、これまでに培ってきた、デジタル資源公開のためのノウハウを発展させつつ、最新のウェブの環境に最適な方法を模索している。

おわりに

社会情報研究資料センターでは、以上のような具体的なデジタル化プロジェクトの推進・支援を行なうとともに、絶えず変化するネットワーク環境において、低予算で効率的に情報を共有するノウハウを蓄積している。この活動を通じて、デジタル化作業の拠点として、東京大学内での認知を高めていきたいと考えている。

謝辞：

フォトグラファーの宇田川俊之氏・内田昂司氏に、デジタル画像作成においてお世話になった。また、高嶋朋子氏・小林夕里子氏・松谷昇蔵氏・佐藤美裕氏・吉野峰央氏にメタデータ作成を担当していただいた。本稿は、上記各氏の助言をいただきながら執筆した。特に、文部省の歴史研究を専門としている早稲田大学の松谷昇蔵氏には、『文部省往復』について多くのご教示をいただいた。